

アライアンス・バーンスタイン 債券部門におけるエンゲージメント活動

ESG エンゲージメント・レポート:2025 年 1 月—2025 年 12 月

2025 年 12 月 31 日までの 12 カ月間、アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」）の債券運用プラットフォームのポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行いました。

以下、同期間におけるエンゲージメント活動の代表例をご紹介します。

ESG エンゲージメントの事例

SK ハイニックス(産業)

AB の運用チームは、SK ハイニックスと対話し、同社の気候ガバナンス体制、事業運営における脱炭素戦略、長期的な移行計画、その他重要な ESG 課題について理解を深めました。

SK ハイニックスは、世界有数の半導体製造・販売企業であり、経営幹部レベルでのサステナビリティ監督を「ESG 経営委員会」を通じて組み込んでいます。この委員会は、脱炭素化の推進や気候リスク分析を担う「カーボンマネジメント委員会」および「気候変動ラウンドテーブル」を設置しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)などの国際的な気候開示基準との整合を重視する姿勢を示しています。

今回のエンゲージメントでは、カーボンマネジメント委員会と気候変動ラウンドテーブルが所管する 4 つの主要テーマに焦点を当てました。すなわち、①温室効果ガス(GHG)排出および気候リスクに関する組織的監督体制、②Scope1・2・3 排出削減に向けたオペレーション上の取り組み、③気候関連リスク評価の透明性とその発展状況、④ネットゼロ目標およびサプライチェーン脱炭素化に関する戦略的ターゲットです。

カーボンマネジメント委員会は、幹部が議長を務め、全社的な GHG 削減施策の実行に向けて毎月会合を開いています。同社は、高 GWP(地球温暖化係数)ガスである三フッ化窒素(NF₃)の使用削減、スクラパー処理効率の改善、サプライヤーとの協働による装置や部材の消費電力削減などの取り組みを進めています。また、Scope 3 排出量の把握精度向上に向けてカテゴリーの拡充・精緻化も行っています。

気候変動ラウンドテーブルは、社内チームおよび外部専門家で構成され、2023 年には 13 のサブグループセッションと助言ワークショップを実施し、その成果は ESG 経営委員会の意思決定に直接活用されました。気候リスクは、CEO が議長を務める「市場・リスク管理会議」でも評価され、財務・事業運営計画との統合が図られています。

同社は今後の取り組みとして、材料リサイクルをテーマとした新たなサブコミティの設置や、ネットゼロ戦略や長期イニシアチブ管理のさらなる高度化を計画していることも共有しました。

総じて、同社は気候ガバナンスに対して体系的かつ進化し続けるアプローチを示しており、AB は、これらを含む重要な ESG 要素について今後も継続的にモニタリングしていく予定です。

Sabesp(公益)

AB の運用チームは、ブラジル最大の水道・下水道事業者である Sabesp の経営陣と複数回にわたり面会し、同社の資本構成に関する最近の進展や、水質規制を含む重要な ESG リスク・機会について理解を深めました。

2024 年、同社は大規模な資本再編を実施し、サンパウロ州政府の持株比率は 51% から約 18% に低下しました。議論の中心となったのは、ブラジルの公益事業会社が 2032 年までに事業区域の 100%にサービスを普及させることを義務づける規制要件です。同社は現時点で区域内の約 95% に水道サービスを提供していますが、約 15% は依然として下水道サービスの提供が行われていません。それでも、同社の状況は、最大 60%が下水インフラを持たない地域も存在するブラジルの他地域と比較すると良好です。一方で、低所得層やインフォーマル居住地域で完全な下水道普及を達成することは難しいと同社は認めました。

これらの地域では、初期投資コストが高く、住民の支払い状況にもばらつきがあるため、経済的に大きな課題があります。こうした問題に対応するため、サンパウロ州政府は、株式売却収益の約 33% を補助金として拠出し、同社がこうした地域のサービス提供を進められるよう支援するとしています。規制遵守だけでなく、サービス普及により子どもの健康改善や女性の時間的負担軽減など、社会面のメリットも大きいと

同社は強調しており、将来的に全域普及を達成すれば、現在のコンセプション区域の外への事業拡大も検討する可能性がある」と述べています。

水管理はブラジルの干ばつの歴史も踏まえ、同社にとって最重要課題です。2014～2015年の干ばつでは、インフラ脆弱性が露呈し、危機対応に批判も集まりました。それ以降、同社はシステム連結やレジリエンス強化に投資してきました。水損失削減プログラムとして、音響漏水検知、インフラ更新、圧力管理、運用改善などを実施しています。1 接続あたりの総損失指数は2021年の249 リットル／日から2023年には262 リットル／日に上昇しています。現在の水供給マスタープランでは、気候変動影響評価を取り入れ、降雨量や河川流量パターンを

分析しています。同社はサンパウロ州人口の半数以上に水を供給しており、カンタレイラなど大規模貯水池に依存しており、地域の水資源委員会に参加し、貯水池間の接続を構築することで干ばつリスクの緩和を図っています。これらの投資により、2022年の干ばつを含む最近の水不足時にも技術的予備水源を使用せずにサービスを維持できています。

ABでは、同社の大規模な設備投資計画を踏まえ、今後の資金調達手段としてESGラベル付き債券の追加発行も検討するよう同社に要望した上で、引き続き重要なESGテーマについてフォローアップしていく予定です。

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は2025年12月31日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン(AB)が作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタイン及びABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

• 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

• お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- 申込時に直接ご負担いただく費用...申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- 換金時に直接ご負担いただく費用...信託財産留保金 上限0.5%です。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用...信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用...上記以外に保有期間に応じたご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金及び利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会